

鹿児島商工会議所 〒892-8588 鹿児島市東千石町1番38号
TEL:099-225-9500 FAX:099-227-1619
http://www.kagoshima-cci.or.jp E-mail:soumu.kcci@sage.ocn.ne.jp
令和7年4月1日発行(毎月1回1日発行)



由緒のあるふるまちのお社

黒尾大明神社(三島村大里)

NPO法人がこしま探検の会 東川 隆太郎

三つの島から成る三島村。その島々のなかで一番西側に位置する黒島は、鹿児島港から14.4km離れている。周囲は約15kmで、集落は大里と片泊の2つある。島の最高峰は621mの櫓岳で、同じくらいの高さの山々が島の中央部に連なる。島全体が温暖な気候で生育する樹木で覆われていて、その姿から、小さな屋久島と表現されることもある。島には川や滝もあり、水も豊かな島である。

黒尾大明神社は、黒島では東側に位置する大里集落の鎮守神である。島の玄関口の1つである大里港から集落までは高低差があり、港に到着するとまず坂道をのぼることになる。大里集落は村役場の出張所があり、周辺に住宅なども集まっている。黒尾大明神社は、そこからは少しだけ離れた川向こうに鎮座している。ちなみに集落の中心部には、黒尾大明神社以外の集落にとって大切な神々が集中して祀られている。天照大神やガラン大神などで、その祠の周辺には藩政時代には庄屋や政所、社家衆、太夫と呼ばれた家々が並ぶ。現在でも黒尾大明神社の祭礼には、社家衆や太夫が深く関わっている。

黒尾大明神社の拝殿や社殿は、島の幹線道路沿いに位置しているが、参道は道路よりも下る場所に続いている。つまり正式な参道は現在の道とは別であり、その参道は枇杷樹など南島らしい植生に彩られている。拝殿前の屋根付きの広場は土間になっていて、角には祭祀の際に使用されるという竈も備えられている。そこから一段高い場所にある拝殿正面には鰐口が吊れており、建物の柱の四隅に木造の面が掲げられている。現在の神社では珍しいものになった柱面とも呼ばれるもので、魔除けの意味があるとされている。創建年代や御祭神は不明だが、航海安全を祈願する住吉の神が祭られているとも伝わる。神社には様々な社宝もあったらしいが、文政11(1828)年に藩庁に没収されたという。境内には島の神々を祭る祠も立ち並び、本土の神社とは異なる雰囲気を出している。

島という環境のなかで独自に信仰形態を確立していた姿に触れることのできる神社といえよう。

鹿児島商工会議所青年部（YEG）活動紹介

令和6年度1月例会
『心をひとつに』
〜そして委員会〜開催

1月22日（水）に、鹿児島商工会議所青年部令和6年度第1月例会「心をひとつに」〜そして委員会〜が開催されました。本例会は、2月例会につながる初の試みとしての第一弾として実施いたしました。



1月例会を開催

まちづくりということを題材に、事前に準備していただいた各委員会のまちづくり案を参加者全員で互いに議論を交わしました。参加者は、まちづくりへ「まずできること考えること、そして発信していくこと」のひとつの契機となったと考えます。



活発な議論が交わされる

これからも鹿児島商工会議所青年部は鹿児島のまちづくりについて深く学び、紡いでいきます。



紡がれてゆくまちづくり

令和6年度2月例会
『心をひとつに』
未来に花を咲かせよう〜

令和7年2月26日（水）に、鹿児島商工会議所青年部令和6年度2月例会「心をひとつに」〜未来に花を咲かせよう〜が開催されました。本例会は、鹿児島YEG初の試みで、1月例会から引き続きつながる事業第二弾として実施いたしました。



2月例会を開催

本事業は3部構成となっており、第1部で鹿児島YEGのこれまでの政策提言の調査・検証結果の報告、第2部では、全国YEG政策提言合宿で得た政策提言手法の説明を、第3部では1月事業で選出された街づくり案を基に作成した政策提言草案をブラッシュアップするためのグループディスカッションを行いました。



グループディスカッション

本事業はこれまでの鹿児島YEGの政策提言活動を調査して未来に引き継ぐために企画いたしました。鹿児島YEGの今後の政策提言がより良くなることを期待致します。

鹿児島YEGの
ホームページは
こちら↓



潮流を読む

「トランプ2.0が生み出す不確実性への対応」

2025年1月に国際通貨基金（IMF）の世界経済見通し「注1」（サブタイトルは「世界成長：まちなち、かつ不確実」）が公表された。前回の24年10月の同見通しから変化はなく、25年と26年の世界経済の成長率は3.3%と予測されている。各国、地域別に見ると、米国の経済成長率の見通しは25年0.5ポイント、26年0.1ポイントの上方に改定されたが、ユーロ圏では同▲0.2ポイント、同▲0.1ポイントの下方に改定された。米国のプラスの改定がユーロ圏などのマイナスの改定を相殺した形となっている。

IMFは、同時に今回の見通しにおいて中期的には「世界経済の成長率は2025と2026年の平均を下回り、5年先の予測が約3%」として経済成長の下振れリスクを指摘し、その程度は「国によって異なる」としている。そのリスクとは、第2次トランプ政権（いわゆるトランプ2.0）における関税政策「注2」の保護主義的色合いが、これまで以上に強まることに起因するサプライチェーンの混乱である。トランプ2.0においては、バイデン政権からの政策変更（実現見込み）による「荒波」の復活が見込まれるだろう。IMFが24年4月に指摘した23年までの「荒波」として、（1）世界的なCOVID-19パンデミックの影響によるサプライチェーンの混乱（2）ウクライナでの戦争による世界的なエネルギー・食料危機（3）インフレ率の急上昇、それに続き世界各国で同時進行した金融引き締め――の3点があった。

25年以降に考えられる「荒波」は、トランプ2.0で想定される（1）保護主義的な関税政策によるグローバル・サプライチェーンの混乱（2）国際協調から一国主義への政策転換により、投資家の脱炭素を巡る思惑の相違がもたらす原油市場のボラティリティの高まり（3）金融政策における緩和姿勢への転換の中断に伴う想定外の米国の中長期金利高止まり――となる。見込まれる影響として、（1）では、米国が対中国の追加関税率を引き上げた場合、日本を含む二国間交渉が困難な状況となり、追加関税の対象国が拡大する可能性がある。さらに、中国の景気減速に伴う世界的なサプライチェーン再編の影響が重なり、大きく経済が落ち込む恐れがある。（2）では、原油価格のボラティリティが高まり世界経済へマイナスに影響する可能性がある。（3）では、減税政策（例えば、所得減税恒久化と法人税の引き下げ）や規制緩和と政策などはインフレを促進する要素を含む政策であるため、日本を含むアジア各国との金利差が開き、それらの国の国内金利上昇の圧力が高まることで、これらの国の通貨に対するドル高の長期化が予想され、外貨準備が少くない国などで通貨・債務危機につながるリスクが考えられる。

一方で、トランプ2.0が復活させる「荒波」との根底には、中長期的に醸成されてきた米国民の「民意の変化」に基づく中長期的な「政策の潮流」がある。例えば、中国の台頭などによる自由貿易から保護貿易重視の政策支援あるいはグローバリゼー

ション化での自国の製造業の衰退による国際協調主義から一国主義重視の政策支援という民意の変化である。同時に、それぞれの主義（イデオロギー）の対立が表面化し、支持する政策の左・右傾化による分断がもたらす「政策の不確実性」もある。これらが世界経済を不確実にさせる根本的な要因としてあり、それらの解決には当然ながら時間がかかる。IMFの同見通しにおいても「ベースラインシナリオの中期的なリスク（筆者注：経済成長の見通しを意味する）は下方に傾いている」としており、前記の認識からの記述と考えられる。

これらを踏まえると、トランプ2.0における政策変更への短期的な金融・経済政策の対応だけではなく、自国経済・産業の構造改革の推進、リベラルな国際秩序を維持するべくWTOなどの多国間ルールのための国際機関の機能強化を通じ、中期的な成長見通しを引き上げることが必要となる。例えば、多国間ルールでは、トランプ政権下で取られ得る通商政策のうち、ビジネスに好ましい効果が期待されるものもある。その一つが、バイデン政権が回避していた自由貿易協定（FTA）交渉の再開と考えられる。IMFの同見通しでは、「各国の次期政権が既存の貿易協定を再交渉し、新たな取り決めを成立させることができれば、世界経済活動が活性化することがある」としている。多国間のFTAを先導してきた日本が強みを発揮できる分野といえる。トランプ2.0が生み出す不確実性に対する日本あるいは日本企業のレジリエンスを高めるための取り組みは、さまざまな視点から検討し、短期的な不確実性に左右されず、中長期的に着実に取り組んでいく必要もある。 （2月20日執筆）

「注1」IMF世界経済見通し2025
<https://www.imf.org/ja/Publications/>

WEO/Issues/2025/01/17/world-economic-outlook-update-january-2025

「注2」ベースライン関税とトランプ互惠通商法案が該当する。前者は全ての輸入品に対して一律の関税措置であり、後者は米国へ輸出する国が課している関税率と同率を米国輸入時にも適用する関税措置である。その他に中国に対する追加関税率の60%への引き上げや、メキシコに対する自動車の関税率の大幅な引き上げなども含まれる。

株式会社 大和総研
 金融調査部 主席研究員

内野 逸勢



内野 逸勢
 （うちの・はやなり）

PROFILE

静岡県出身。1990年慶応義塾大学法学部卒業。大和総研入社。企業調査部、経営コンサルティング部、大蔵省財政金融研究所（1998～2000年）出向などを経て現職（金融調査部 主席研究員）。専門は金融・資本市場、金融機関経営、地域経済、グローバルガバナンスなど。主な著書・論文に『地銀の次世代ビジネスモデル』（2020年5月、共著（主著））、『FinTechと金融の未来～10年後に価値のある金融ビジネスとは何か？～』（2018年4月、共著（主著））、『JAL再生 高収益企業への転換』（日本経済新聞出版、2013年1月、共著）、IAASB CAG（国際監査・保証基準審議会 諮問・助言グループ）委員（2005～2014年）。日本証券経済研究所「証券業界とフィンテックに関する研究会」（2017年）。

trend communication

トレンド通信



「食べ物をおいしくする三つのことと

消費者との関係のつくり方」

大泉洋さんや安田顕さんたちが結成した北海道出身の演劇ユニットTEAM NACS(チームナックス)の一員、俳優の森崎博之さんにお話を伺う機会がありました。森崎さんは出演するテレビ番組や舞台などを通じ、農業や農家を応援する活動に長く取り組んでいます。北海道ローカルで農業と農家を取り上げるテレビ番組に17年間にわたって出演し、700件以上の現場取材経験から農業の将来に危機感を持っているのです。

番組の中で採れたて野菜のおいしさを知ってもらうため、トマト嫌いの子どもたちをトマト農家に連れて行き、もぎたてを食べてもらったことがあるそうです。どの子ども「自分が知っているトマトと違う」と感じ、さらにそのうちの1人が「こんなおいしいものをつくれる生産者はカッコいい」と思っ、その後農業高校から

酪農関係の大学へ進んで農業経営を学び、現在は地元のプロducer支援の仕事に就いているそうです。つくられている現場を知り、実際につくっている人に話を聞いて食べる経験が、子どもたちのトマトへの苦手意識を払拭したといえるでしょう。

「野菜(食材)をもっとおいしく食べるために大事な三つのこと」を森崎さんは消費者に伝えたいと言います。それは「知ること」「感謝すること」「応援すること」で、「知ること」は、トマトならトマトで、どんな種類があるのか、どうやってつくられているか、どんな調理法があるか、どんな歴史や地域性があるかなど、モノ自体をもっと深く知ってもらうことです。

「感謝すること」は、それがどんな人によってつくられているか、どんな人がここまで運んでくれたか、どんな人が料理してくれたかなど、自

分においしさと健康をもたらしてくれたヒトに思いをはせることです。三つ目の「応援すること」は、消費者自身が感じたおいしさや健康などの体験が広く次の世代へと受け継がれていくよう、食べることはもちろん、自分が経験したことを誰かに伝えるといった、つくり手を応援する行動を何か起こしてほしいということです。

この三つの要素を、広くモノやサービスを提供している「つくり手」側の目線でいえば、商品やサービスの良さを消費者に伝え、さらに商品やサービスが生まれて消費者に届くまでのストーリーもしっかり伝えることに相当するでしょう。三つ目の「応援する」は、消費者との関係を強めることを意味します。これは消費者自身が生産に関わるクラウドファンディングや、環境保護や事業支援などを目的にしたエシカル消費などの

最近のトレンドと合致した考えです。つくり手の立場から、消費者を巻き込む、コアなファンづくり、インフルエンサー育成といった表現をされることもあります。

森崎さんは「農業の大変さや将来への不安が報じられますが、それはどの業種でも同じことが起きています」と言います。農業の課題は日本の産業全体の課題であるようです。

日経BP総合研究所 上席研究員

渡辺 和博



Watanabe Kazuhiro

わたなべ かずひろ

PROFILE

日経BP総合研究所 上席研究員。1986年筑波大学大学院理工学研究科修士課程修了。同年日本経済新聞社入社。IT分野、経営分野、コンシューマ分野の専門誌編集部を経て現職。全国の自治体・商工会議所などで地域活性化や名産品開発のコンサルティング、講演を実施。消費者起点をテーマにヒット商品育成を支援している。著書に「地方発ヒットを生む 逆算発想のものづくり」(日経BP社)。